

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

市民会館管理事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 95 ページ

予算現額	93,927,000 円		決算額	93,621,260 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	305,740 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			93,604,600 円	地方債	
	増減額			16,660 円	その他	
	増減率	0.02%	一般財源	93,621,260 円		

<目的>

市民の文化の向上と福祉の増進を図るため、市民会館の管理運営を行います。

<内容>

市民会館の円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民会館は、指定管理者が管理運営を行っており、音楽や演劇等、さまざまな用途に対応したホールや会議室、展示室を備えた文化施設です。

本年度は、館内案内板を一新するとともに、近隣市への告知を強化した結果、利用者数は大幅に増加し、広く市民が良質な芸術文化に親しむ機会となりました。

施設の利用状況（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1 件当りの利用者数
	市内	市外	合計		
大ホール	74 ^件	6 ^件	80 ^件	70,268 ^人	878.4 ^人
中ホール	193	26	219	34,663	158.3
小ホール	252	23	275	29,713	108.0
控室	865	90	955	8,715	9.1
リハーサル室	372	4	376	7,097	18.9
会議室	1,381	294	1,675	37,592	22.4
和室	456	27	483	8,476	17.5
展示室	103	11	114	4,615	40.5
合計	3,696	481	4,177	201,139	—

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

市民健康文化センター管理事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 97 ページ

予算現額	83,304,000 円		決算額	83,302,389 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	1,611 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	96,365,240 円		地 方 債	
	増減額	△13,062,851 円		そ の 他	
	増減率	△13.56%	一 般 財 源	83,302,389 円	

<目的>

市民の健康の増進と文化教養の向上を図るため、市民健康文化センターの管理運営を行います。

<内容>

市民健康文化センターの円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民健康文化センターは、指定管理者が管理運営を行っており、多目的ホールや浴室、多目的浴室を備えた健康増進・文化教養施設です。

また、指定管理者による自主事業は、開催回数が 93 回、参加者が 8,720 人であり、広く市民が健康の増進等に励む機会となりました。

施設の利用状況

1 個人利用（利用者数）

施設区分	市 内	市 外	合 計
浴室・多目的浴室等	55,977 人	7,286 人	63,263 人

2 団体利用（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1 件当りの利用者数
	市 内	市 外	合 計		
多目的ホール	671 件	51 件	722 件	10,612 人	14.7 人
会 議 室	358	22	380	2,513	6.6
合 計	1,029	73	1,102	13,125	—

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

文化活動促進事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 97 ページ

予算現額	7,493,000 円		決算額	6,756,976 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	736,024 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			6,212,802 円	地 方 債	
	増減額			544,174 円	そ の 他	600,000 円
	増減率	8.76%	一 般 財 源	6,156,976 円		

<目的>

創造性豊かな文化の振興を目的に、日本の伝統文化に触れる機会を設けるとともに、市民の自主的な文化活動等を支援します。

<内容>

日本の伝統文化に触れる機会として、さやま大茶会を開催します。また、自主的な文化活動を行う団体に対して、補助金を交付します。

<実績・成果等>

1 さやま大茶会の開催

日本の伝統文化である茶道への理解を深め、「茶どころさやま」のイメージアップを図るため、狭山市で作られた抹茶「明松」と玉露「伊利麻路」を使用した野点の茶会を開催しました。

本年度は 30 回目の開催となり、11 月 10 日に県営狭山稲荷山公園を会場に、抹茶・煎茶の各流派が 14 の茶席を設け、5,009 人の来場者がおもてなしを楽しみました。野点に用いた水は、友好交流都市の新潟県津南町の名水で、全国名水百選に選ばれた「竜ヶ窪の水」を使用しています。

催し物として、俳句の展示、狭山茶・和菓子の販売、手揉み茶の実演、津南町の物産展などのほか、外国人向け点茶席や友好交流都市である杭州市の茶芸の披露も行われました。また博物館会場では、いけばな展や邦楽演奏も同時開催されました。

さやま大茶会を企画実施するさやま大茶会実行委員会に対して、4,300,000 円の補助金を交付しました。

2 文化団体の支援

文化団体の活動を支援するため、次のとおり補助金を交付しました。

狭山市文化団体連合会補助金 1,040,000 円

3 文化振興事業の支援

狭山市美術家協会の第 43 回狭山市美術家協会展に対して、47,000 円の補助金を交付しました。

10 月 10 日から 16 日までの期間に狭山市市民交流センターを会場に展示会が開催され、965 人の来場者で賑わいました。

狭山市合唱協会の第 43 回狭山市合唱祭に対して、47,000 円の補助金を交付しました。11 月 24 日に狭山市市民会館を会場に 750 人の入場者が合唱を楽しみました。

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

姉妹・友好都市交流支援事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 97 ページ

予算現額	150,000 円		決算額	82,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	68,000 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			102,000 円	地 方 債	
	増減額			△20,000 円	そ の 他	
	増減率	△19.61%	一 般 財 源	82,000 円		

<目的>

姉妹・友好交流都市間の相互理解を深めることを目的に、市民による様々な分野の交流を支援します。

<内容>

姉妹・友好交流都市間の文化、スポーツ、教育などの様々な分野の交流事業を行う団体・個人に対して、補助金を交付します。

<実績・成果等>

本年度は、交流事業を行った2団体に対し、下表のとおり補助金を交付しました。

助 成 団 体 名	事 業 名	補助額
狭山台グリーンサッカークラブ	少年サッカー津南町親善交流試合	50,000 円
狭山市柔道連盟	スポーツ親善交流 (柔道)	32,000

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

国際交流推進事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 97 ページ

予算現額	3,737,000 円		決算額	3,590,182 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	146,818 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			3,928,137 円	地方債	
	増減額			△337,955 円	その他	
	増減率	△8.60%	一般財源	3,590,182 円		

<目的>

市民の国際理解と国際感覚の醸成を図るため、海外の姉妹・友好交流都市との交流を推進します。

<内容>

海外の姉妹・友好交流都市との交流を行うとともに、市内に在住する外国人に対する支援や姉妹・友好交流都市との市民同士の交流活動を行う市民団体を支援します。

<実績・成果等>

市内に在住する外国人に対する日本語教室の開催や、市民間の相互交流をはじめ、姉妹・友好交流都市との交流に取り組む狭山市国際交流協会に対して、2,300,000 円の補助金を交付しました。

また、アメリカワージントン市及び中国杭州市からの訪問団の受入れを行いました。

国際交流協会実施事業

実施事業	参加人数
日本語教室 105 回	1591 人
東京 2020 公認プログラム・にほんご発表会	81
統営市親善訪問団ホームステイ受入れ	9
東京 2020 公認プログラム・おもてなし英語セミナー	59
韓国文化を学ぶ講演会	42
中国家庭料理教室	14
中国を知る会（漢方薬講座）	23
あじさい祭り と 国際交流の集い	70
入間川七夕祭り（阿波踊り等）	166
SIFA 国際交流の集い	108

※日本語教室は新狭山公民館・広瀬公民館・中央公民館で実施しました。

2款 1項12目 市民活動支援費

コミュニティセンター管理事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 99ページ

予算現額	5,263,000円		決算額	5,235,114円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	27,886円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			4,200,923円	地 方 債	
	増減額			1,034,191円	そ の 他	108,130円
	増減率	24.62%	一 般 財 源	5,126,984円		

<目的>

地域におけるコミュニティの形成を図るため、コミュニティセンターを維持管理します。

<内容>

コミュニティセンターの管理業務及び使用許可等運営を実施します。

<実績・成果等>

本年度の施設の利用状況

利用団体数 42団体

施設の利用状況（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利用件数	利用者数	1件当たりの利用者数
集 会 室	376 件	4,077 人	10.8 人
和 室	157	1,132	7.2
合 計	533	5,209	—

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民センター等管理事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 99 ページ

予算現額	182,771,000 円		決算額	182,360,237 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	3,395,700 円	
不 用 額	410,763 円			県 支 出 金	3,341,367 円	
前 年 度 比 較	決算額			173,069,299 円	地 方 債	
	増減額			9,290,938 円	そ の 他	
	増減率	5.37%	一 般 財 源	175,623,170 円		

<目的>

市民や市民団体などの交流や幅広い市民活動を促進するため、市民センター等を管理運営します。

<内容>

市民センターの円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民交流センターは、市民の交流及び文化の拠点であり、市民センターをはじめ、総合子育て支援センター、中央公民館、入間川地区センター、男女共同参画センターを備えた複合施設として運営しています。指定管理者による自主事業の開催回数は7回、参加者が93人であり、広く市民が芸術文化に親しみ、市民相互の交流を深める機会となりました。

施設の利用状況（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1 件当りの利用者数
	市 内	市 外	合 計		
コミュニティホール	538 件	105 件	643 件	46,493 人	72.3 人
会 議 室	986	435	1,421	5,201	3.7
研 修 室	1,085	334	1,419	10,749	7.6
音 楽 ス タ ジ オ	1,519	281	1,800	3,153	1.8
遊 戯 ス ペ ー ス	155	41	196	890	4.5
合 計	4,283	1,196	5,479	66,486	—

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民相談事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 99 ページ

予算現額	6,606,000 円		決算額	6,456,041 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	149,959 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			6,065,615 円	地方債	
	増減額			390,426 円	その他	
	増減率	6.44%	一般財源	6,456,041 円		

<目的>

市民が生活に関する問題を気軽に相談でき、的確な助言を得られる環境を整備します。

<内容>

市民相談室では、市民の方を対象に家庭内のトラブルや相続、相続問題など、生活上生じる様々な問題について相談をお受けしています。また、弁護士や税理士などによる専門相談も行っています。

<実績・成果等>

一般相談員による一般相談や弁護士、税理士などによる専門相談など各種の相談を実施し、延べ 1,982 件の相談を受けました。

1 相談実施状況

相談種別	相談内容	相談日数	受付件数
一般相談	相続・離婚・家族問題など、日常生活での悩みごとの相談に、市長が委嘱した一般相談員が対応	244 日	1,361 件
法律相談	金銭、相続、財産問題等、法的な解釈・判断を要する相談に弁護士が対応	48	337
行政相談	行政(国・県・市等)への意見・要望に、総務省から委嘱された行政相談委員が対応	12	9
人権相談	人権上の様々な問題についての相談に、法務省から委嘱された人権擁護委員が対応 ※定例相談のほか、「特設人権相談」を4回実施	14	9
税務相談	相続税、贈与税等の税金に関する相談に税理士が対応	12	63
交通事故相談	交通事故に関する相談に交通事故相談員が対応	12	19
女性生活相談	結婚や離婚、子育て、家族問題など、生活上女性が抱えている様々な問題に関する相談に女性相談員が対応	36	82
建築・不動産相談	土地・家屋(不動産)の売買、家屋等の増改築、測量、登記などの相談に各専門相談員が対応	12	81
行政書士相談	相続、許認可など、暮らしや事業に関する身近な手続きなどの相談に行政書士が対応	12	21

2 相談内訳

区 分	一般 相談	法律 相談	行政 相談	人権 相談	税務 相談	交通 事故 相談	女性 生活 相談	建 築 不動産 相談	行政 書士 相談	合計
家 族 問 題	125	22					6			153
離婚・男女問題	156	52					65			273
相 続 問 題	392	87						12	19	510
財 産 問 題	70	15						42	1	128
医 療 問 題	11	1				1	1			14
相 隣 問 題	73	27						1		101
住 宅 問 題	21	7						19	1	48
労 働 問 題	35	14					1			50
金銭・生計問題	86	45					2			133
交 通 問 題	4	5				17				26
税 金 問 題	14				63					77
人 権 問 題	2	1		8						11
行 政 問 題	4		9							13
借地借家問題	20	23						6		49
こ こ ろ	103						4			107
手続き案内	80	2								82
そ の 他	165	36		1		1	3	1		207
合 計	1,361	337	9	9	63	19	82	81	21	1,982

3 年度別相談件数の推移

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数	2,059件	2,047件	1,864件	2,202件	1,982件

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

コミュニティ推進組織育成事業

(協働自治推進課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額	74,528,000 円		決算額	72,691,167 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,836,833 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			73,232,355 円	地 方 債	
	増減額			△541,188 円	そ の 他	
	増減率	△0.74%	一 般 財 源	72,691,167 円		

<目的>

高齢化の進行や防災・防犯への関心の高まり等を背景に、コミュニティの必要性が認識され、コミュニティ活動としては、自治会を中心に、地域の独自性を活かした各種活動が展開されています。今後も市民の主体的な活動を支援し、一層の促進を図ることを目的とします。

<内容>

コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会などのコミュニティ組織を育成し、その活動を支援します。

<実績・成果等>

1 自治協力員等の委嘱

狭山市自治協力員設置規程に基づき、市行政の円滑な運営を図ることを目的に、自治協力員として 123 人を委嘱し、自治協力員代理者として 353 人を置きました。

2 自治会への助成

狭山市自治会補助金交付要綱に基づき、自治会活動を育成し、住民自治の発展を図ることを目的に、各自治会へ世帯数を算出根拠として補助金を交付しました。

3 自治会連合会への助成

狭山市自治会連合会補助金交付要綱に基づき、市、自治会連合会及び地区自治会連合会の円滑な運営並びに明朗な社会の形成の促進を図ることを目的に、自治会連合会に対して補助金を交付しました。

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

コミュニティ施設特別整備事業

(協働自治推進課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額	10,400,000 円		決算額	10,301,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	99,000 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			17,900,000 円	地 方 債	
	増減額			△7,599,000 円	そ の 他	2,400,000 円
	増減率	△42.45%	一 般 財 源	7,901,000 円		

<目的>

高齢化や防災、防犯への意識の高まり等を背景に地域でのつながりの重要性が認識される中、コミュニティ活動の場である自治会集会所等について整備を進めています。しかしながら、未整備の自治会や老朽化が進んだ施設も多く、今後も集会所の整備に対して支援していくことを目的とします。

<内容>

自治会集会所の建設・増改築・改修など、地域住民が自ら行うコミュニティ関連施設の整備に対して補助金を交付します。

<実績・成果等>

- 1 狭山市コミュニティ施設特別整備事業実施要綱及び同補助金交付要綱に基づき、各地区団体の自治会集会所増改築・改修等に要する経費の一部について補助金を交付しました。

事業区分	件数	補助金額
集 会 所 改 修	9 件	3,852,000 円
集 会 所 借 上 げ	31	3,621,000
冷 暖 房 設 置	1	428,000
合 計	41	7,901,000

- 2 一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金(2,400千円)により、入間川地区自治会連合会の備品を整備しました。

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

入曽地区地域交流施設（仮称）整備事業

（市民文化課）

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額	903,603,000 円		決算額	864,148,046 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	243,859,000 円	
不 用 額	39,454,954 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			117,579,592 円	地 方 債	398,300,000 円
	増減額			746,568,454 円	そ の 他	160,000,000 円
	増減率	634.95%	一 般 財 源	61,989,046 円		

<目的>

入曽地区地域交流施設（仮称）を整備し、地域住民の相互の交流や連携の促進を図ります。

<内容>

入曽公民館の更新については、入曽地区地域交流施設（仮称）として整備します。

<実績・成果等>

入曽地区地域交流施設（仮称）の新築工事及び当該施設の接続道路の整備工事が完了し、令和2年4月1日に入曽地域交流センターとして供用を開始しました。

整備工事費	780,322,160 円
道路改良工事費	29,657,100 円
道路用地取得費	20,207,549 円

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

協働推進事業

(協働自治推進課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額	3,541,000 円		決算額	2,199,694 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不用額	1,341,306 円	決算額の 財源内訳		県支出金		
前年度 比較	決算額			1,758,962 円	地方債	
	増減額			440,732 円	その他	
	増減率		25.06%	一般財源	2,199,694 円	

<目的>

市民と行政との協働を推進するとともに、協働の担い手の育成と担い手同士の連携を図ります。

<内容>

協働事業提案制度を推進し、協働によるまちづくりを推進します。また、協働の担い手の育成とコーディネート支援を充実させます。

<実績・成果等>

- 1 市民参画と協働によるまちづくりの推進を図るため、提案型協働事業 7 件（市民提案型協働事業 4 件、行政提案型協働事業 3 件）を実施しました。

市民提案型協働事業（全 4 件）

事業名	実施団体	参加人数
犯罪被害者等支援事業	狭山市犯罪被害者・交通被害者等支援の会	358 人
障害のある人もない人も楽しめるビリヤード教室	さやまビリヤード愛好会	209
産後ケアネットワーク事業	さやマンセ	58
ボランティア体験発表会 ボランティアの活動・今 ささえあう ゆたかな 地域を目指して	ボランティアの止まり木	75

行政提案型協働事業（全 3 件）

事業名	実施団体	参加人数
駅前発！楽しく学ぶ自分磨き講座	NPO 法人 さやま生涯学習をすすめる市民の会	138 人
狭山市防災マップ多言語化事業	一般社団法人 Well-being Make	
「協働」をより身近に！ 市民と市職員とのワークショップ研修	Sayama Second Stage	143

- 2 本年度から施行された協働によるまちづくり条例の取組として、市民とともに地域ポータルサイト「さやマルシェ」内に新規コンテンツ「みんなでつながろう@さやま」を創設し、小冊子を作成しました。

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

狭山元気プラザ管理事業

(協働自治推進課)

決算事項別明細書 103 ページ

予算現額	18,587,000 円		決算額	16,832,868 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,754,132 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			17,543,228 円	地 方 債	
	増減額			△710,360 円	そ の 他	
	増減率	△4.05%	一 般 財 源	16,832,868 円		

<目的>

若者から高齢者まで、さまざまな世代が集い、さまざまな学び、交流、活動などを通じて、元気な狭山を発信する拠点として開設した狭山元気プラザの適正な管理運営を行います。

<内容>

狭山元気プラザにおいて 6 事業を実施

- ① さやま市民大学
- ② 狭山台地区センター別室
- ③ 一般社団法人狭山市医師会立狭山准看護学校
- ④ 一般社団法人狭山市医師会訪問看護ステーション
- ⑤ 狭山市身体障害者地域活動支援事業「工房夢来夢来」
- ⑥ 公益社団法人狭山市シルバー人材センター

<実績・成果等>

さやま市民大学エリアの利用件数・利用人数

利 用 月	件 数	利用人数
平成 31 年 4 月	199 件	3,154 人
令和元年 5 月	231	4,223
6 月	204	3,652
7 月	185	2,552
8 月	131	1,863
9 月	216	3,385
10 月	209	3,229
11 月	209	3,554
12 月	191	2,746
令和 2 年 1 月	213	3,620
2 月	188	3,428
3 月	0	0
合 計	2,176	35,406

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民大学事業

(協働自治推進課)

決算事項別明細書 103 ページ

予算現額	27,158,000 円		決算額	26,821,276 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	336,724 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			26,820,240 円	地方債	
	増減額			1,036 円	その他	4,103,950 円
	増減率	0.00%	一般財源	22,717,326 円		

<目的>

元気な狭山を支える人づくりと人を活かす仕組みづくりを目指し、まちづくりを担う人材の育成、学びの成果を地域社会のなかで活かす仕組みづくり、学びを通しての生きがいつくりと仲間づくりを目的としたさやま市民大学の運営を行います。

<内容>

地域課題の解決や、未来の地域づくりを考える学習の場としてさやま市民大学を設立し、その実現に向けた講座の運営を市民との協働事業として実施しています。

<実績・成果等>

さやま市民大学受講・修了者数

No.	講座	定員	受講者数	修了者数
1	さやま市民大学学長の「まちづくり講座」	20 ^人	12 ^人	11 ^人
2	地域活動をする人のための情報発信講座	20	14	14
3	狭山の民話語り部養成講座	30	33	30
4	狭山の魅力を伝える案内人養成講座	20	10	9
5	西武文理大学連携 健康づくりサポーター養成講座	20	8	7
6	パパ・ママのお助け隊養成講座～乳幼児期～	20	15	14
7	暮らしに生きる楽しく野菜づくり講座	20	14	14
8	早稲田大学連携 健やかいきがい講座	30	36	36
9	狭山の歴史講座	30	16	15
10	オンナ磨きは自分しだい、女子力アップ講座	25	28	28
11	くらしの総点検と生活力アップ講座	20	11	10
12	地域の防災リーダー養成講座	25	18	18
13	地域まちづくりに必要な「ファシリテーション力アップ」講座	20	15	14
14	自分を活かす、身の丈に合った「プチ・ビジネス起業」講座	20	12	12
15	ここから始める 子どもたちの食事力アップ講座	15	10	10
16	短期講座「心の処方箋」	30	39	39
	合計	365	291	281

2 款 1 項 1 3 目 地区センター費

地区まちづくり推進事業

(地区センター)

決算事項別明細書 105 ページ

予算現額	3,450,000 円		決算額	2,955,654 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	494,346 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			2,739,136 円	地 方 債	
	増減額			216,518 円	そ の 他	
	増減率	7.90%	一 般 財 源	2,955,654 円		

<目的>

地域住民主導によるまちづくり事業を地区センターが支援することにより、まちづくり活動の活性化を図ります。

<内容>

元気で活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民が主体的に取り組むまちづくり事業に助成金を交付します。

<実績・成果等>

狭山市まちづくり事業助成金交付要綱に基づき、地域の特徴を生かしてまちづくりを推進する事業に要する経費について、助成金を交付しました。

本年度の助成金交付実績は、総事業件数は19件で、総助成金額は2,955,654円でした。

まちづくり事業助成金交付状況

地区名	事業件数	助成金額
入間川地区	2 件	400,000 円
入曽地区	3	600,000
狭山台地区	4	485,654
堀兼地区	3	400,000
新狭山地区	1	50,000
奥富地区	1	200,000
柏原地区	2	300,000
水富地区	3	520,000
合 計	19	2,955,654

2 款 1 項 1 4 目 男女共同参画社会推進費

男女共同参画推進事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 105 ページ

予算現額	2,343,000 円		決算額	1,199,811 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,143,189 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			1,188,027 円	地 方 債	
	増減額			11,784 円	そ の 他	
	増減率		0.99%	一 般 財 源	1,199,811 円	

<目的>

固定的な性別役割分担意識は徐々に変化してきているものの、未だ根強く残っているなか、男性も女性も個性を發揮し、社会の対等な構成員としていきいきとした生活を営むことができる男女共同参画社会の実現のため、必要な環境づくりに取り組みます。

<内容>

男女共同参画への意識啓発を図るため、各種講座を開催するほか、男女共同参画に関する情報を市民に発信します。

<実績・成果等>

本年度は、男女共同参画情報紙「ひこうせん第24号」を作成し、全地区に回覧しました。また、男女共同参画講座（父親の育児参加講座・起業セミナー(女性向け)など）やステップ・アップ・セミナー、市職員を対象としたセミナー等を実施しました。

講座・セミナー等実施状況

開催日	事 業 名	延べ 参加者数
6月3日	映画会「六月燈の三姉妹」	85 ^人
7月13日	男女共同参画講座「パパとチャレンジクッキング～タピオカミルク de ティータイム～」	26
8月17日	目指せ未来のリケジョ講座	19
9月5日	起業セミナー（女性向け）	10
9月7日・9月11日	パパ・ママへの育休復帰応援セミナー（全2回）	22
10月18日・10月25日	未来を築くリーダーシップ研修（職員研修・全2回）	30
11月18日・11月25日 12月2日	在宅ワーカー育成セミナー（全3回）	79
12月14日	男女共同参画講座「簡単・豪華なクリスマスレシピに挑戦！～男性の料理教室～」	15
1月29日・2月5日 2月12日	女性リーダー養成のためのステップ・アップ・セミナー（全3回）	33
2月10日	デートDV防止出前講座（狭山台中学校3年生）	190
2月20日	男女共同参画セミナー（職員研修）「男性の育休取得推進セミナー～推進の意義とコミュニケーションのポイント～」	21
合 計		530

2 款 1 項 1 5 目 消費生活センター費

消費者行政推進事業

(市民文化課)

決算事項別明細書 107 ページ

予算現額	17,828,000 円		決算額	17,541,092 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	286,908 円			県支出金	1,422,000 円
前年度 比較	決算額	16,691,174 円		地方債	
	増減額	849,918 円		その他	
	増減率	5.09%	一般財源	16,119,092 円	

<目的>

狭山市民の消費生活における被害を防ぎ、安全・安心な消費生活を実現することを目的とします。

<内容>

消費者へ新しい情報を提供し、意識啓発を図ります。また、複雑多様化する消費者被害などに適切に対応し、消費者の権利や利益を擁護するため、専門の消費生活相談員による相談事業を推進します。さらに、消費生活に関わる問題などに自主的に取り組む消費者団体の活動を支援します。

<実績・成果等>

1 相談業務

複雑多様化する相談に資格を持った相談員が対応し、専門的な知見に基づき、被害の未然防止及び救済に当たりました。

2 啓発業務

(1) 暮らしの移動教室（出前講座）

悪質商法による被害の多い高齢者等を対象に、暮らしの移動教室を 10 回開催（324 人参加）し、参加者に情報を提供し、被害の防止を呼びかけました。

(2) 20 歳の手紙

20 歳を迎える方（1,399 人）に、悪質商法等の被害防止の啓発文書を送付しました。

(3) 消費生活講演会

期 日	テ ー マ	講 師
11 月 15 日	災害に備える私たちに出来る減災	内閣府防災ボランティア活動検討会メンバー まちかど防災「減災塾」塾長 水島 重光 氏
2 月 1 日	悪質商法の最新手口 ～ その対策と対処法 ～	小林総合法律事務所 弁護士 小林 哲彦 氏

3 消費者団体連絡会の支援

市内の消費者団体が連絡を密にし、消費者問題に関する調査・研究などを行う狭山市消費者団体連絡会を支援しました。消費者団体連絡会は、本年度、消費生活講演会の開催、広報紙「消団連ニュース」の発行等を行い、消費者の意識啓発や身近な消費者情報の発信を行いました。

4 年度別相談件数の推移

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数	1,060件	1,076件	1,201件	1,602件	1,449件

5 消費生活相談受付内容

平成31年4月1日～令和2年3月31日

内容 種類	受付		内容別相談件数														合計
	受付 件数	うち 苦情 件数	安全 ・ 衛生	品 質 ・ 機 能 質	法 規 ・ 基 準	価 格 ・ 料 金	計 量 ・ 量 目	表 示 ・ 広 告	販 売 方 法	契 約 ・ 解 約	接 客 対 応	包 装 ・ 容 器	施 設 ・ 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他	
商品一般	289	279	1	0	2	1	0	3	42	244	3	0	0	0	1	4	301
食料品	94	90	3	6	0	4	2	14	58	73	2	0	0	0	0	1	163
住居品	36	31	1	10	0	0	0	1	11	24	1	0	0	1	2	1	52
光熱水品	29	24	0	1	0	6	0	0	6	18	1	0	0	0	1	2	35
被服品	40	38	2	8	0	0	0	4	22	32	1	0	0	0	0	0	69
保健衛生品	45	45	9	14	0	1	0	4	27	43	2	0	0	0	0	0	100
教養娯楽品	82	73	4	8	2	5	0	3	38	57	6	0	0	4	0	3	130
車両・乗物	33	32	2	6	0	2	0	0	8	26	1	0	0	0	0	1	46
土地・建物・設備	68	54	1	9	1	5	0	2	19	43	4	0	0	0	0	7	91
他の商品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商品計	716	666	23	62	5	24	2	31	231	560	21	0	0	5	4	19	987
クリーニング	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
レンタル・リース・賃借	41	35	0	5	0	5	0	1	2	30	0	0	0	0	0	4	47
工事・建築・加工	97	84	1	15	0	11	0	8	40	61	4	0	0	2	0	4	146
修理・補修	23	18	0	2	0	6	0	1	10	12	2	0	0	1	2	0	36
管理・保管	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
役務一般	3	3	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	4
金融・保険サービス	136	121	0	0	1	3	0	4	15	116	2	0	0	0	0	8	149
運輸・通信サービス	202	192	0	3	0	23	0	6	106	164	13	0	0	3	0	2	320
教育サービス	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
教養・娯楽サービス	37	35	0	0	1	3	0	0	15	31	2	0	1	0	0	1	54
保健・福祉サービス	78	73	7	8	0	4	0	8	13	53	7	0	1	0	0	2	103
他の役務	47	43	0	0	1	2	0	3	16	37	4	0	0	0	1	3	67
内職・副業・ねずみ講	13	12	0	0	0	0	0	0	9	12	0	0	0	0	0	0	21
他の行政サービス	13	5	0	1	2	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	4	13
役務計	694	624	8	34	5	57	0	31	228	526	36	0	2	6	3	29	965
他の相談	39	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,449	1,296	31	96	10	81	2	62	459	1,086	57	0	2	11	7	48	1,952

注) 内容別相談件数は複数分類